

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月19日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東  
 コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,945	△4.9	△32	—	△40	—	△135	—
2022年3月期	6,254	9.5	78	—	70	—	△636	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △130百万円(—%) 2022年3月期 △590百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△17.15	—	△6.5	△0.8	△0.6
2022年3月期	△79.59	—	△25.7	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,146	2,027	39.4	252.33
2022年3月期	5,436	2,109	38.8	270.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,026百万円 2022年3月期 2,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	40	△23	△65	1,553
2022年3月期	446	△60	△164	1,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	—	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	1.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		37.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,139	2.4	29	492.1	34	149.2	10	—	1.26
通 期	6,245	5.0	169	—	174	—	106	—	13.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社、除外 一社 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,937,840株	2022年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2023年3月期	906,307株	2022年3月期	1,126,307株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,877,834株	2022年3月期	7,998,881株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,124	△5.7	△197	—	△231	—	△314	—
2022年3月期	4,375	4.8	8	—	5	—	△782	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△39.88		—					
2022年3月期	△97.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	4,281		1,676		39.1	208.70		
2022年3月期	4,587		1,938		42.2	248.12		

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,676百万円 2022年3月期 1,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、各種施策や行動制限の緩和により、経済活動は緩やかに持ち直す傾向にありましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料費の高騰や物価上昇等による財消費抑制などにより依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、少子化による受験競争の大幅な緩和や学習環境の多様化、オンライン教育に対するニーズの高まりなどへの迅速な対応が求められる中、AI関連の商品やサービスを中心に異業種からの参入もあり、競争が激化しております。

このような状況の中、当社は、2022年に会社設立40周年を迎えました。この40周年を迎えたことを機に当社グループは、新たに経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」を策定し、「総合教育ソリューション企業として、たくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyとなります」という企業VISIONを達成するために、企業理念である「学びをアップデートせよ」、経営理念の「生徒第一主義の実践」をベースに総合教育ソリューション事業を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度においては、長引くコロナ禍への対応を続けながら、お客様や従業員の安心安全を第一に感染防止対策を徹底しながらの教室運営やオンラインコンテンツの充実を行ってまいりました。さらに、そのような環境下でも社会のニーズに応えつつ、時代を先取りした教育を創出するべく、10月1日付で当社の100%子会社である幼少教育事業を展開する株式会社リトルランドを合併、11月には株式会社学研ホールディングスと業務資本提携契約を締結、2023年4月には株式会社明光ネットワークジャパンと業務提携契約を締結するなど新たな顧客やニーズの獲得に向け取り組んでおります。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は5,945百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は32百万円（前年同期の営業利益は78百万円）、経常損失は40百万円（前年同期の経常利益は70百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は135百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は636百万円）となりました。

#### a. 教育事業

幼少教育部門では、算数教室「りんご塾」、保育園を運営している子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社城南フェアリーの売上増加、育脳教室「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」での安定した売上確保により前連結会計年度を上回る売上となりました。

デジタル教材・ソリューション部門では、高校等への講師派遣事業の契約増加、オンライン学習教材「デキタス」の自治体・学童保育・スポーツクラブ等との契約増加、さらに1月からヨドバシカメラ限定で販売された「デキタス・バリューパック」の販売が好調となり、多くの個人利用者を獲得するなど、前連結会計年度を大きく上回る売上となりました。

一方、個別指導部門（個別指導塾「城南コベッツ」）では、受験学年生徒の減少に伴う単価の減少などが売上を押し下げておりますが、教室環境の改善や移転リニューアル、算数特化の小学生向け学習塾「りんご塾」の併設教室を増やすなど新たな顧客の獲得に向けた投資を行いました。

映像授業部門（映像授業教室「河合塾マナビス」）では、新型コロナウイルス感染症の影響で中止されていた学校行事の再開による出席率の低下や、大学入試における推薦入試の伸長の影響により受験学年の退塾が早まったことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は5,586百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

#### b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、年間を通じ安定した会員数・売上を維持してはりましたが、11月に耐震工事のため2週間休館したことによる売り上げの減少を完全に挽回するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は359百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、5,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が68百万円、現金及び預金が45百万円、売掛金が29百万円、リース資産が18百万円減少したことなどによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、3,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少いたしました。これは主に契約負債が39百万円増加した一方、長期借入金(1年内返済予定含む)が87百万円、未払法人税等が43百万円、リース債務が24百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が175百万円、自己株式が86百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,553百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失89百万円を計上したことに対して、減価償却費145百万円、減損損失35百万円、のれん償却額14百万円、貸倒引当金の増加18百万円、役員株式給付引当金の増加18百万円があったことに対して、法人税等の支払が113百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入29百万円、敷金及び保証金の回収による収入63百万円を計上したことなどに対して、有形固定資産の取得による支出60百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入175百万円、自己株式の売却による収入87百万円があったことに対して、長期借入金の返済による支出263百万円、配当の支払額42百万円があったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	48.2	38.8	39.4
時価ベースの自己資本比率	54.7	57.5	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.3	2.1	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△242.8	57.6	5.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが属する学習塾業界は、日本国内における少子化の進行による学齢人口の減少により、市場が縮小しております。また、大学受験における現役合格志向の高まりによる浪人生の減少、総合型選抜や学校推薦型選抜など受験方法の多様化やグローバル化による英語教育への需要増加など顧客ニーズが多様化しており、より一人ひとりのニーズに即し個別最適化した学習サービスの提供を課題として認識しております。

このような課題に対処し、当社グループが総合教育ソリューション企業として、たくましい知性・しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyとなり、企業価値の最大化を図るために次のような取り組みを行ってまいりました。

1. 「学びの個別最適化」を追求
2. 「教育ソリューション事業」の戦略的展開
3. 付加価値の高い「幼少教育事業」の確立
4. 「収益構造改革」の断行
5. 「クレド経営」に基づいた人財育成

上記の取り組みを踏まえて、「城南コベッツ」及び「河合塾マナビス」による収益力の強化に加え、「学びの個別最適化」の追求として、新たな教育であるAI教材を始めとするEdTech（教育+テクノロジー）を活用することで指導力をより強化し、生徒ひとりひとりに最適化された学びを提供してまいります。

また、「教育ソリューション事業」の戦略的展開として、学校への教材や授業提供に加え、オンライン学習教材「デキタス」を多くの学校・学習塾法人、スポーツクラブなどへの導入を進めております。

付加価値の高い「幼少教育事業」の確立としては、M&Aや業務提携を行ってまいりました。今後も、城南ブレインパークを始めとする当社グループの様々な乳幼児教育サービスを、直営だけでなくフランチャイズ展開できるよう進めてまいります。

これらの取り組みを通して、意匠や商標、著作権等の知的財産に限らず、各教育事業で積み重ねてきた教育ノウハウや、大学生を中心とするアルバイト講師のチームマネジメントの実績を始めとする企業文化、当社グループのブランド価値といった無形資産の活用により、収益力の強化を図るとともに、中長期的な企業価値向上を目指します。

さらに、経営基盤の強化として、持続的な成長に不可欠な人財の採用、育成に積極的に取り組んでおります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては売上高6,245百万円、営業利益169百万円、経常利益174百万円、親会社株主に帰属する当期純利益106百万円となる見通しであります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,629,781	1,584,381
売掛金	190,475	161,177
有価証券	10,931	7,776
商品	49,845	36,936
貯蔵品	15,148	7,784
前払費用	275,313	279,258
その他	93,944	35,904
貸倒引当金	△6,502	△16,401
流動資産合計	2,258,937	2,096,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,775,121	1,768,850
減価償却累計額	△1,179,313	△1,241,747
建物及び構築物(純額)	595,807	527,103
工具、器具及び備品	247,347	247,234
減価償却累計額	△213,980	△217,312
工具、器具及び備品(純額)	33,366	29,921
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産	109,878	82,510
減価償却累計額	△75,010	△65,917
リース資産(純額)	34,868	16,592
その他	5,497	5,497
減価償却累計額	△3,784	△4,354
その他(純額)	1,712	1,142
有形固定資産合計	2,230,335	2,139,339
無形固定資産		
のれん	55,366	40,719
ソフトウェア	80,642	64,865
その他	8,431	8,617
無形固定資産合計	144,440	114,202
投資その他の資産		
投資有価証券	171,708	158,893
敷金及び保証金	538,341	535,548
その他	135,208	151,999
貸倒引当金	△42,646	△50,801
投資その他の資産合計	802,612	795,639
固定資産合計	3,177,387	3,049,181
資産合計	5,436,325	5,146,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,404	24,039
1年内返済予定の長期借入金	211,818	297,208
リース債務	22,273	6,371
未払法人税等	92,654	49,067
契約負債	764,474	804,227
賞与引当金	53,766	56,279
関係会社事業損失引当金	-	13,997
資産除去債務	12,093	11,398
その他	476,756	362,722
流動負債合計	1,667,241	1,625,310
固定負債		
長期借入金	679,374	506,471
リース債務	24,788	16,417
繰延税金負債	202,006	190,477
役員株式給付引当金	-	18,278
退職給付に係る負債	421,337	438,121
資産除去債務	330,982	322,872
その他	750	750
固定負債合計	1,659,239	1,493,388
負債合計	3,326,481	3,118,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	694,663	696,020
利益剰余金	1,536,373	1,360,823
自己株式	△442,569	△356,123
株主資本合計	2,444,202	2,356,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,077	15,539
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△334,357	△329,895
非支配株主持分	-	741
純資産合計	2,109,844	2,027,301
負債純資産合計	5,436,325	5,146,000



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,254,470	5,945,824
売上原価	4,510,242	4,380,178
売上総利益	1,744,227	1,565,645
販売費及び一般管理費	1,666,109	1,598,455
営業利益又は営業損失(△)	78,118	△32,810
営業外収益		
受取利息	630	752
受取配当金	9,819	7,013
受取賃貸料	6,145	5,148
投資有価証券売却益	-	6,233
その他	4,295	5,274
営業外収益合計	20,891	24,423
営業外費用		
支払利息	7,746	7,704
投資有価証券評価損	-	4,473
教室等閉鎖関連費用	7,631	7,174
貸倒引当金繰入額	-	9,540
棚卸資産評価損	12,759	-
その他	509	2,835
営業外費用合計	28,647	31,728
経常利益又は経常損失(△)	70,362	△40,115
特別損失		
固定資産除却損	1,420	-
投資有価証券評価損	16,122	-
投資有価証券売却損	67,829	-
減損損失	540,328	35,439
貸倒引当金繰入額	10,563	-
校舎再編成損失	1,993	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	13,997
特別損失合計	638,258	49,436
税金等調整前当期純損失(△)	△567,895	△89,552
法人税、住民税及び事業税	81,637	75,359
法人税等調整額	△12,902	△29,834
法人税等合計	68,735	45,525
当期純損失(△)	△636,631	△135,077
非支配株主に帰属する当期純利益	-	15
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△636,631	△135,092

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△636,631	△135,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,568	4,462
その他の包括利益合計	46,568	4,462
包括利益	△590,062	△130,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△590,062	△130,630
非支配株主に係る包括利益	-	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	687,095	2,219,622	△345,912	3,216,539
当期変動額					
剰余金の配当			△41,665		△41,665
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△636,631		△636,631
自己株式の取得				△96,656	△96,656
自己株式の処分					-
自己株式処分差益					-
連結範囲の変更		7,568	△4,951		2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,568	△683,248	△96,656	△772,337
当期末残高	655,734	694,663	1,536,373	△442,569	2,444,202

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35,491	△345,435	△380,926	-	2,835,612
当期変動額					
剰余金の配当					△41,665
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△636,631
自己株式の取得					△96,656
自己株式の処分					-
自己株式処分差益					-
連結範囲の変更					2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,568	-	46,568	-	46,568
当期変動額合計	46,568	-	46,568	-	△725,768
当期末残高	11,077	△345,435	△334,357	-	2,109,844

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	694,663	1,536,373	△442,569	2,444,202
当期変動額					
剰余金の配当			△40,457		△40,457
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△135,092		△135,092
自己株式の取得					-
自己株式の処分				86,446	86,446
自己株式処分差益		1,333			1,333
連結範囲の変更		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,357	△175,550	86,446	△87,746
当期末残高	655,734	696,020	1,360,823	△356,123	2,356,455

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,077	△345,435	△334,357	-	2,109,844
当期変動額					
剰余金の配当					△40,457
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△135,092
自己株式の取得					-
自己株式の処分					86,446
自己株式処分差益					1,333
連結範囲の変更					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,462	-	4,462	741	5,204
当期変動額合計	4,462	-	4,462	741	△82,542
当期末残高	15,539	△345,435	△329,895	741	2,027,301

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△567,895	△89,552
減価償却費	143,900	145,233
減損損失	540,328	35,439
のれん償却額	96,248	14,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,174	18,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,717	2,512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,079	16,783
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	18,278
受取利息及び受取配当金	△10,449	△7,766
支払利息	7,746	7,704
為替差損益 (△は益)	△739	△708
投資有価証券売却損益 (△は益)	67,829	△6,233
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,122	-
校舎再編成損失	1,993	-
関係会社事業損失	-	5,348
固定資産除却損	1,420	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,243	29,297
契約負債の増減額 (△は減少)	58,969	39,752
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,986	20,273
買掛金の増減額 (△は減少)	△9,110	△9,365
その他	90,478	△88,899
小計	449,557	150,800
利息及び配当金の受取額	10,449	7,766
利息の支払額	△7,746	△7,511
法人税等の支払額	△5,798	△113,338
法人税等の還付額	-	2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,462	40,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
有価証券の売却及び償還による収入	-	4,218
有形固定資産の取得による支出	△92,521	△60,478
無形固定資産の取得による支出	△31,913	△23,479
投資有価証券の取得による支出	△3,173	△10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	65,587	29,379
敷金及び保証金の差入による支出	△7,807	△19,210
敷金及び保証金の回収による収入	33,901	63,999
その他	△21,071	△4,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△60,599</b>	<b>△23,491</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	210,000	175,600
長期借入金の返済による支出	△190,060	△263,113
リース債務の返済による支出	△29,680	△24,273
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△14,227	750
自己株式の取得による支出	△96,656	-
自己株式の売却による収入	-	87,780
配当金の支払額	△43,646	△42,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△164,272</b>	<b>△65,931</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,329	△48,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,612	1,601,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,615	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,601,558	1,553,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、株式会社学研ホールディングスを処分先とする第三者割当による自己株式220,000株式の処分を行うことを決議し、2022年12月12日に払込が完了しました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が1百万円増加、自己株式が86百万円減少し、当連結会計年度末における資本剰余金は696百万円、自己株式は356百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に個別指導教室、映像授業専門教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	1,347,909	—	1,347,909	—	1,347,909
個別指導部門(F C)	348,132	—	348,132	—	348,132
映像授業部門	1,685,859	—	1,685,859	—	1,685,859
児童教育部門	1,848,419	—	1,848,419	—	1,848,419
デジタル教材・ソリューション部門	329,087	—	329,087	—	329,087
その他	332,933	—	332,933	—	332,933
スポーツ部門	—	362,127	362,127	—	362,127
顧客との契約から生じる収益	5,892,342	362,127	6,254,470	—	6,254,470
外部顧客への売上高	5,892,342	362,127	6,254,470	—	6,254,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,295	—	6,295	△6,295	—
計	5,898,637	362,127	6,260,765	△6,295	6,254,470
セグメント利益	297	77,821	78,118	—	78,118
セグメント資産	4,921,616	575,264	5,496,880	△60,555	5,436,325
その他の項目					
減価償却費	119,162	16,895	136,057	—	136,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,999	2,655	262,654	—	262,654

(注) 1. セグメント資産の調整額60,555千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	1,030,164	—	1,030,164	—	1,030,164
個別指導部門(F C)	322,160	—	322,160	—	322,160
映像授業部門	1,655,406	—	1,655,406	—	1,655,406
児童教育部門	1,859,396	—	1,859,396	—	1,859,396
デジタル教材・ ソリューション部門	428,461	—	428,461	—	428,461
その他	291,016	—	291,016	—	291,016
スポーツ部門	—	359,218	359,218	—	359,218
顧客との契約から生じる収益	5,586,605	359,218	5,945,824	—	5,945,824
外部顧客への売上高	5,586,605	359,218	5,945,824	—	5,945,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,998	—	6,998	△6,998	—
計	5,593,604	359,218	5,952,823	△6,998	5,945,824
セグメント利益又は セグメント損益	△102,668	69,857	△32,810	—	△32,810
セグメント資産	4,633,893	541,347	5,175,240	△21,984	5,153,255
その他の項目					
減価償却費	121,518	16,705	138,223	—	138,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,968	5,960	78,928	—	78,928

(注) 1. セグメント資産の調整額21,984千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	540,328	—	540,328

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	35,439	—	35,439

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	94,556	1,691	96,248
当期減損損失	331,183	—	331,183
当期末残高	50,855	4,510	55,366

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	12,955	1,691	14,647
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	37,899	2,819	40,719

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	270.09円	252.33円
1株当たり当期純損失(△)	△79.59円	△17.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△636,631	△135,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△636,631	△135,092
普通株式の期中平均株式数(株)	7,998,881	7,877,834

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,109,844	2,027,301
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	741
(うち非支配株主持分(千円))	—	(741)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,109,844	2,026,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,811,533	8,031,533

4. 当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度末において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式数は280,000株であります。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式の期中平均株式数は280,000株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。